

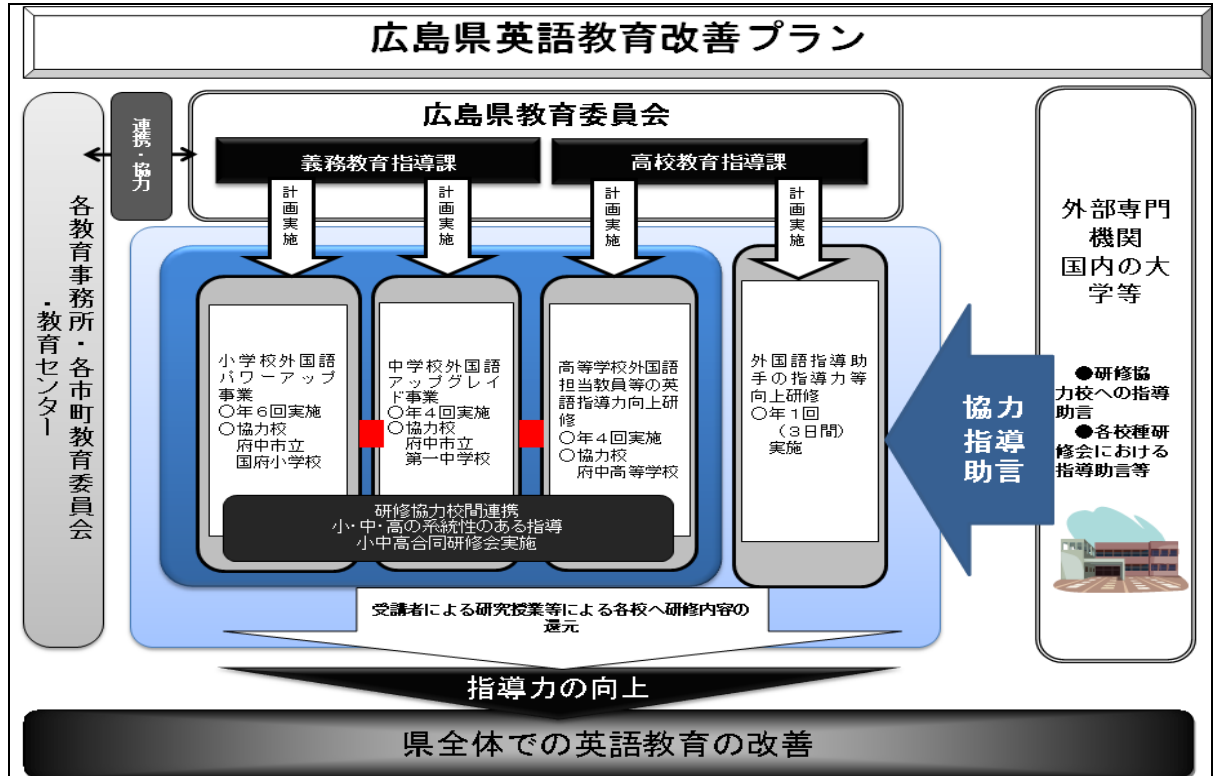
(様式3-2)

# 広島県英語教育改善プラン

## 実施内容

### (1) 研修体制の概要

研修協力校においては、下の図に示すとおり、英語教育推進リーダーから受けた研修の内容を踏まえて、外部専門機関と継続的に連携を図りながら授業指導や学習評価の改善等を目指す。また、各校種における他の研修会において、それらの成果を発信していく。さらに、小・中・高等学校の各研修協力校は、授業参観等を通してそれぞれ連携を図る。



なお、平成29年度の成果と課題を踏まえ、以下のように、平成30年度の研修体制をさらに整備拡充し、その成果を普及する。

#### 【各校種における研修体制について】

##### 1 小学校

小学校においては、新学習指導要領の内容を踏まえた指導方法等の研究を推進、普及し、小学校教員の指導力を向上させ、児童の英語力向上を図るため、以下のとおり研修体制を充実させる。

##### (1) 研究指定校の拡充

昨年度は県内（広島市を除く）6校であった研究指定校を22校に拡充し、各校に研究の中核を担う教員（以下、研究担当者とする）を配置する。研究担当者は県主催の研修に出席するとともに、所属する市町における研究推進の中心的役割を担う。

##### (2) 各市町等における研修体制の整備

各研究指定校の研究担当者を講師とする研修を、各市町において年3回実施する。この研修に県内（広島市を除く）各小学校から2名（原則、中核教員及び高学年担任）が参加することで、研究成果を普及する。

##### (3) 校内研修の充実

(2)の研修参加者は、所属校において研修内容を踏まえた校内研修を実施し、普及を図るとともに、外国語教育に係る授業改善を推進する。

##### (4) 外部専門機関との連携

(1)の県主催の研修に外部専門機関から講師を招き、研究の進捗等について指導・助言を受ける。

## 2 中学校

小学校外国語の教科化を踏まえた中学校の指導方法等の研究を進めるとともに、小・中・高の校種間の円滑な接続に向けた指導計画を作成、実践し、その成果を検証し、普及する。

### (1) 新学習指導要領を踏まえた授業改善の推進及び普及について

県内（広島市を除く）の中学校等6校を研究指定校に指定し、研究担当者が中学校外国語科における小学校外国語の教科化を踏まえた指導方法等、校種間の円滑な接続に係る実践的な研究を行い、その成果を検証し、普及する。普及については、中学校英語担当教員を対象とした年2回のブロック別研修（県内6地区）において、研修担当者の研究授業を含む研修を実施する。

### (2) 外部専門機関との連携

(1)の県主催の研修に外部専門機関から講師を招き、研究の進捗等について指導・助言を受ける。

## 3 高等学校

高等学校については、次の(1)～(3)の取組を通して、各学校における英語教育の改善をさらに推進していく。

### (1) 英語指導力向上研修の内容の充実

受講者が研修した内容を基に、個々の授業実践と各校の取組を改善できるように、研修内容を充実させる。具体的には、受講者には校内において個人研究と年2回の研究授業を実施し、研修内容の還元するよう指示を行っている。また、研修時には、受講者がお互い授業映像を視聴し合いながら協議を行うなどの実践交流を充実させる。さらに、学校全体の取組として成果が上がっているかを検証できるようにするため、各学校において「授業改善プラン」を策定させ、英語教育実施状況調査の指標を基に、プランの検証を行うようにする。

### (2) 外部専門機関との連携

平成29年度英語指導力向上研修において実施した研究授業の映像資料を教育委員会に提出させている。外部専門機関と連携し、その授業映像を、教員による発問の工夫やフィードバックの方法等の観点から分析し、その分析結果を質の高い言語活動に改善するための基礎資料とするとともに、研修等を通して分析結果を還元する。

また、「話すこと」や「書くこと」に係るパフォーマンス評価の取組については、外部専門機関と連携して、研修協力校や英語教育推進リーダーの所属する高等学校（以下、「準研修協力校」とする。）等において研究を進めるとともに、研修等を通して研究成果の普及を図る。

### (3) 「話すこと（やり取り）」に係る取組の推進

各学校が、今後、領域別の目標の4技能5領域に対応するCAN-DOリストへの移行をスムーズに行えるように、学習指導要領改訂の趣旨等の周知を図るとともに、必修科目「コミュニケーション英語Ⅰ」の「話すこと」に係るパフォーマンステストの実施状況の改善を図るよう指導を行っていく。そのため、研修等において、パフォーマンステストの実施方法やテスト内容及び評価方法について先進的な取組を行っている学校からの実践事例発表や、「話すこと（やり取り）」に係る評価方法等についての協議や演習を行っていく。

## 【校種間連携について】

### 1 小・中連携について

中学校研修協力校を6校指定し、研究担当者は、中学校区内の小学校指定校等に対して助言を行い、小学校教員の指導力向上を図る。また、研修協力校英語担当教員が小学校外国語の教科化を踏まえた指導方法、小中の円滑な接続に向けた指導計画の在り方について研究する。普及については、中学校英語担当教員対象のブロック別研修において研究担当者の研究授業も含めた研修を行う。

### 2 小・中・高連携について

小・中・高等学校の連携を充実させるために、同じ地域内の小・中・高等学校を研修協力校と

して設置する。研修協力校においては、合同研修会を開催し、昨年度から小・中・高の共通のテーマとして設定している「話すこと（やり取り）」に係る指導方法及び指導内容の系統的な取組について、異校種間での連携を図る。合同研修会において、研究の進捗や連携の在り方についてはさらに、昨年度以上に協議時間を確保する。

## (2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

### ○英語教育の状況を踏まえた目標管理

英語教育の現状と目標値の設定、目標達成のための手立てについては、次のとおりとする。

#### 1 英語教育の現状と目標の設定

##### 【小学校】

##### ① 小学校教員に対する研修実施回数

年度	小学校教員に対する研修実施回数
平成 29 年度	9 回
平成 30 年度	70 回

##### ② 研修受講者数

年度	研修受講者数
平成 29 年度	777 名
平成 30 年度	2000 名

##### ③ 小学校外国語科の指導方法を理解している学校の割合

英語教育実施状況調査（12月1日基準日）における「知識・技能」の県独自質問項目（10項目）の肯定的評価の平均を70%以上にする。

##### 【中学校】

##### ① 求められる英語力を有する英語担当教員の割合（％）

年度	求められる英語力を有する担当教員
平成 25 年度調査	38.9%
平成 26 年度調査	39.6%
平成 27 年度調査	36.6%
平成 28 年度調査	37.5%
平成 29 年度調査	36.9%
平成 30 年度調査	50%達成を目指す

##### ② 求められる英語力を有する生徒の割合（％）

年度	英語力を有する全生徒の割合
平成 25 年度調査	33.9%
平成 26 年度調査	39.2%
平成 27 年度調査	36.7%
平成 28 年度調査	35.1%
平成 29 年度調査	42.4%
平成 30 年度調査	50%達成を目指す

## ③ 学習到達目標の整備状況の整備状況（％）

年度	CAN-DO リスト形式 設定	CAN-DO リスト形式 公表	CAN-DO リスト形式 達成の把握
平成 25 年度調査	21.5%	2.8%	12.4%
平成 26 年度調査	39.9%	4.0%	19.1%
平成 27 年度調査	98.8%	9.2%	36.4%
平成 28 年度調査	100%	77.5%	97.7%
平成 29 年度調査	100%	96.5%	100%
平成 30 年度調査	100%達成を目指す	100%達成を目指す	100%達成を目指す

## ④ 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合（％）

年度	生徒の英語における言語活動時間の占める割合
平成 25 年度調査	63.0%
平成 26 年度調査	56.4%
平成 27 年度調査	75.6%
平成 28 年度調査	73.2%
平成 29 年度調査	78.9%
平成 30 年度調査	80%達成を目指す

## ⑤ パフォーマンステストの実施状況 スピーキングテスト及びライティングテスト（回）

実施状況	学年	学校数	スピーキングテスト		ライティングテスト	
			総数	平均	総数	平均
平成 27 年度	1	171	546	3.2	400	2.3
	2	172	586	3.4	444	2.6
	3	172	608	3.5	449	2.6
平成 28 年度	1	171	518	3.0	326	1.9%
	2	173	528	3.1	358	2.1%
	3	170	509	3.0	377	2.2%
平成 29 年度	1	169	500	3.0	329	1.9
	2	172	522	3.1	357	2.1
	3	169	556	3.3	399	3.3

平成 30 年度末までに、ライティングテストは、全ての学年において年間 3 回の実施を目指す。

## ⑥ 英語担当教員の授業における英語使用状況（％）

年度	英語担当教員の英語使用状況
平成 25 年度調査	55.3%
平成 26 年度調査	61.6%
平成 27 年度調査	66.0%
平成 28 年度調査	66.4%
平成 29 年度調査	73.0%
平成 30 年度調査	75%達成を目指す

## 【高等学校】

## ① 求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に対する割合

年度	求められる英語力を有する担当教員
平成 28 年度調査	82.0%
平成 29 年度調査	81.2%
平成 30 年度調査	85%達成を目指す

## ② 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合

年度	英語力を有する全生徒の割合
平成 28 年度調査	39.2%
平成 29 年度調査	41.0%
平成 30 年度調査	45%達成を目指す

## ③ CAN-DO リスト形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況

年度	CAN-DO リスト形式 設定	CAN-DO リスト形式 公表	CAN-DO リスト形式 達成の把握
平成 28 年度調査	100%	100%	81.1%
平成 29 年度調査	100%	100%	100%
平成 30 年度調査	100%達成を目指す	100%達成を目指す	100%達成を目指す

## ④ 授業における、生徒の英語における言語活動時間の占める割合

年度	生徒の英語における言語活動時間の占める割合
平成 28 年度調査	38.9%
平成 29 年度調査	41.7%
平成 30 年度調査	50%達成を目指す

## ⑤ スピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
スピーキング テスト	コミュニケーション英語Ⅰ	1.02 回	1.21 回	2.0 回達成を目指す
	コミュニケーション英語Ⅱ	0.87 回	1.03 回	1.5 回達成を目指す
	コミュニケーション英語Ⅲ	0.76 回	0.41 回	1.0 回達成を目指す
	英語表現Ⅰ	1.8 回	1.03 回	2.0 回達成を目指す
	英語表現Ⅱ	0.83 回	0.49 回	1.5 回達成を目指す
ライティング テスト	コミュニケーション英語Ⅰ	1.75 回	2.31 回	2.5 回達成を目指す
	コミュニケーション英語Ⅱ	2.07 回	2.23 回	2.5 回達成を目指す
	コミュニケーション英語Ⅲ	1.48 回	1.24 回	1.5 回達成を目指す
	英語表現Ⅰ	2.34 回	2.23 回	2.5 回達成を目指す
	英語表現Ⅱ	3.46 回	2.48 回	3.5 回達成を目指す

平成 30 年度末までに必履修科目である「コミュニケーション英語Ⅰ」においてスピーキングテスト年間 2 回、ライティングテスト年間 2.5 回の実施を目指す。

## ⑥ 英語担当教員の英語使用状況

年度	英語担当教員の英語使用状況
平成 28 年度調査	36.8%
平成 29 年度調査	39%
平成 30 年度調査	50%達成を目指す

## 2 目標達成の手立て

以下に、前頁で校種ごとに示した目標達成の手立てを示す。

また、小・中・高等学校接続の一貫性を意識した連携を行うことで、本県の小・中・高の系統性のある英語教育の推進を目指す。

### 【小学校】

#### ① 小学校教員に対する研修実施回数

昨年度は県内（広島市を除く）6校であった研究指定校を22校に拡充し、各校に研究の中核を担う教員（以下、研究担当者とする）を配置する。研究担当者は県主催の研修に出席するとともに、所属する各市町において県主催の研修を踏まえた実践的な研修を行う。

#### ② 研修受講者数

①の各市町における研修に、県内（広島市を除く）各小学校から2名（原則、中核教員及び高学年担任）を参加させることにより、研修内容を広く普及する。

#### ③ 小学校外国語科の指導方法を理解している学校の割合

①、②の県主催研修、各市町における研修において、新学習指導要領の内容を踏まえた小学校外国語の指導方法、新教材の活用方法、指導計画の在り方等の内容を扱うとともに、研修参加者は所属校における校内研修を充実させ、普及を図る。

### 【中学校】

#### ① 求められる英語力を有する英語担当教員の割合（%）

平成26、27年度、中学校英語担当教員の授業力及び英語力の向上を図るための研修（広島県中学校英語教員指導力アップ研修）を実施した。また、平成27年度から、中学校英語教員スキルアップ研修を実施した。外部検定試験受験を今年度に引き続き来年度においても広島県教育委員会主催で設定し、外部検定試験を実施するとともに、平成30年度においても引き続き英検準1級程度以上の取得を奨励する取組を進める。

#### ② 求められる英語力を有する生徒の割合（%）

##### ・研修による授業改善

年間を通して行われる英語担当教員対象の研修によって、英語担当教員の指導力が向上させることで授業改善を図り、生徒の英語力が向上させる。

##### ・CAN-DOリスト形式で設定した学習到達目標に基づいた授業設計及び生徒の英語力の検証の事例紹介

CAN-DOリストに基づいて授業設計を行うように指導するとともに、授業において生徒の英語力を把握し、求められる英語力が生徒に身に付いているかを検証する方法について、研修等において好事例を引き続き情報提供する。

##### ・CAN-DOリスト形式で技能別に設定した学習到達目標の検証方法の研修

研修において、研究担当者が行った授業のDVDと評価基準に基づき、CAN-DOリストの検証の方法について研修を引き続き行う。

#### ③ 学習到達目標の整備状況の割合（%）

##### ・CAN-DOリスト形式で技能別に設定した学習到達目標の公表

学習到達目標の公表状況は平成27年度は9.2%であったが、平成28年度においては77.5%であり、平成29年度は96.5%であった。引き続き各中学校（広島市を除く）に各校作成のCAN-DOリストをHPに掲載する等公開するように呼びかける。また、シラバスを作成している学校においては、シラバスに「CAN-DOリスト」で設定した学習到達目標を反映し、公表するよう指導主事会等を通じて呼びかける。

##### ・CAN-DOリスト形式で技能別に設定した学習到達目標の達成状況の把握

平成28年度において、CAN-DOリストの設定状況は100%、達成状況の把握は100%であった。今

後は CAN-DO リストの達成状況の把握に基づき、生徒の英語力の向上のため、CAN-DO リストの見直しを図っていく。

#### ④ 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合（％）

生徒の英語による言語活動時間に占める割合は、平成 27 年度が 75.6%、平成 28 年度が 73.2%と 2.4 ポイント下がった。原因として生徒の英語による言語活動が中心となる授業展開が十分行われていなかったと考えられる。そのため英語担当教員対象の研修において、生徒が英語を用いる言語活動が中心となる授業づくりの指導方法や実践事例などについて、英語教育推進リーダーにより、講義・演習等を行った。そのことにより、授業において、生徒が英語で言語活動を行う機会を充実させた。結果平成 29 年度は、78.9%となり昨年度から 5.7 ポイント向上した。文部科学省の英語教育実施状況調査における本県の結果を示すとともに、担当教員が学習指導要領「外国語」の趣旨について理解を深めるよう引き続き指導を徹底していく。

#### ⑤ スピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

##### ・パフォーマンステストとその評価基準の事例収集及び好事例の情報提供

指導主事会等において、外国語教育強化地域拠点事業指定校等の好事例の情報提供を行う。また文部科学省の英語教育実施状況調査の結果を、各教育事務所・支所に伝え、課題解決に向けた取組を行うよう引き続き促す。

##### ・パフォーマンス課題とその評価基準を設定して行った学習指導案の好事例の収集と普及

協力校に、CAN-DO リストに基づいて行った単元の学習指導案と、その単元末に設定したパフォーマンス課題及びその評価基準を検討させることにより、指導と評価の一体化を図る。また、授業研究会により、好事例の普及を引き続き県全体に図る。

#### ⑥ 英語担当教員の授業における英語使用状況（％）

英語担当教員の英語使用状況は、平成 27 年度は 66.0%、平成 28 年度は 66.4%、平成 29 年度は 73.0%と昨年度と比べて 6.6%向上した。引き続き高校との接続の観点から、生徒の実態に応じて生徒が理解する英語で授業を行うよう授業改善を促すとともに、改善された授業を行うために必要な英語力を身に付けさせる。また、文部科学省の英語教育実施状況調査の結果を指導主事会等を通じて各学校に周知し、課題解決に向けた取組を行うよう促す。

#### ⑦ 英語担当教員に対する研修実施について

県内（広島市を除く）の中学校等 6 校を研究指定校に指定し、中学校外国語科における小学校外国語の教科化を踏まえた指導方法等、校種間の円滑な接続に係る実践的な研究を行い、その成果を検証し、普及する。

中学校英語担当教員の専門性と指導力を向上させるため、県教育委員会が主催するアップグレードリーダー研修（年 4 回）を実施する。そのアップグレードリーダー研修を踏まえた公開授業を年 2 回のブロック別研修（※）において研究担当者が提案し、普及を図る。

（※）ブロック別研修：平成 30～32 年度に、県内（広島市を除く）の全ての中学校等英語担当教員を対象に県内を 6 地区に分け、授業研究を中心とした研修を実施する。

研修を年 2 回実施し、3 年間で県内英語担当教員（広島市を除く）全員が受講するよう実施する。



研修等の1年間の流れ

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
リーダー研修	第1回		第2回	第3回		第4回	地域別研修（ブロック研修）					
研究 授業	学習指導案作成											
	授業研究											
検定 試験					団体 受験							
											研修報告書作成3月末 提出	

【小・中学校における取組】

本事業に係る取組とともに、本県で実施している「広島版『学びの変革』アクション・プラン」、小学校外国語活動との関連を図った「スタートカリキュラム」の取組を有機的に結び付け、小・中学校の英語教育の改善を推進する。

【高等学校】

① 求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に対する割合

年4回実施の英語指導力向上研修において、受講者が英語運用能力を高めることができるように、自身の実践に基づいて英語で協議・演習させるなど、研修内容を充実させる。それに加えて、各学校の英語担当教員については、管理職を通じて英語検定準1級程度以上の資格取得を促すよう働きかける。

② 求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合

・研修による授業改善

平成30年度には、県内のほぼ全ての英語担当教員が英語指導力向上研修を受講したことになる。今後進められる各学校での授業改善により、生徒の英語力が向上することが期待できる。

・CAN-DO リスト形式で設定した学習到達目標に基づいた授業設計及び生徒の英語力の検証の事例紹介

研修において、CAN-DO リストに基づいた授業設計、授業における生徒の英語力の把握・検証について、好事例を情報提供する。

・CAN-DO リスト形式で技能別に設定した学習到達目標の検証方法の研修

研修において、英語教育推進リーダーが行った授業のDVDと評価基準を活用し、CAN-DO リストの検証の方法について研修を行う。

③ CAN-DO リスト形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況

全ての県立高等学校において、CAN-DO リストの設定、公表及び達成状況の把握について、100%達成している。公表については、平成30年度入学生の3年間分のCAN-DO リストを、各学校のHPへの掲載させることで100%の達成を維持する。また、達成状況の把握についても、各学校において指導と評価を一体化させた授業改善を進めさせることで、100%の達成を維持する。

④ 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

これまで、研修及び研究授業において、生徒が英語を用いる言語活動が中心となる授業づくりの指導方法や実践事例などを提示したことにより、そのような授業づくりへの理解は広がったと考える。今後は、英語教育推進リーダーや大学教授等と連携し、場面や状況、目的に必然性を持たせた言語活動の設定へとさらに授業改善の質が高まるよう研修等の内容の充実を図る。また、文部科学省の英語教育実施状況調査における本県の結果及び新学習指導要領の改訂の方向性も示しながら、担当教員が現行及び次期の学習指導要領「外国語」の趣旨について理解を深めるよう引き続き指導を徹底していく。

⑤ スピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

・パフォーマンステストとその評価基準の事例収集、好事例の情報提供及び取組の促進

英語指導力向上研修の受講者には、科目「コミュニケーション英語Ⅰ」において、複数の技能を統合的に活用する力を評価する、スピーキングテスト及びライティングテストをそれぞれ年2回以上実施し、直近に実施のテスト問題及びその評価基準等をそれぞれ1つずつ年度末までに提出させる。教育委員会は、好事例を研修において情報提供を行う。それ以外の科目については、各定期考査において「書くこと」に係る評価問題を出題するよう指示する。また、文部科学省の英語教育実施状況調査の結果を各県立高等学校に周知することにより、パフォーマンステストの実施状況の改善に向けた取組を行うよう促す。

・パフォーマンス課題とその評価基準を設定して行った学習指導案の好事例の収集と情報提供

CAN-DO リストに基づいて行った単元の学習指導案とパフォーマンス課題の好事例については、英語指導力向上研修において収集と情報提供を行う。

⑥ 英語担当教員の英語使用状況

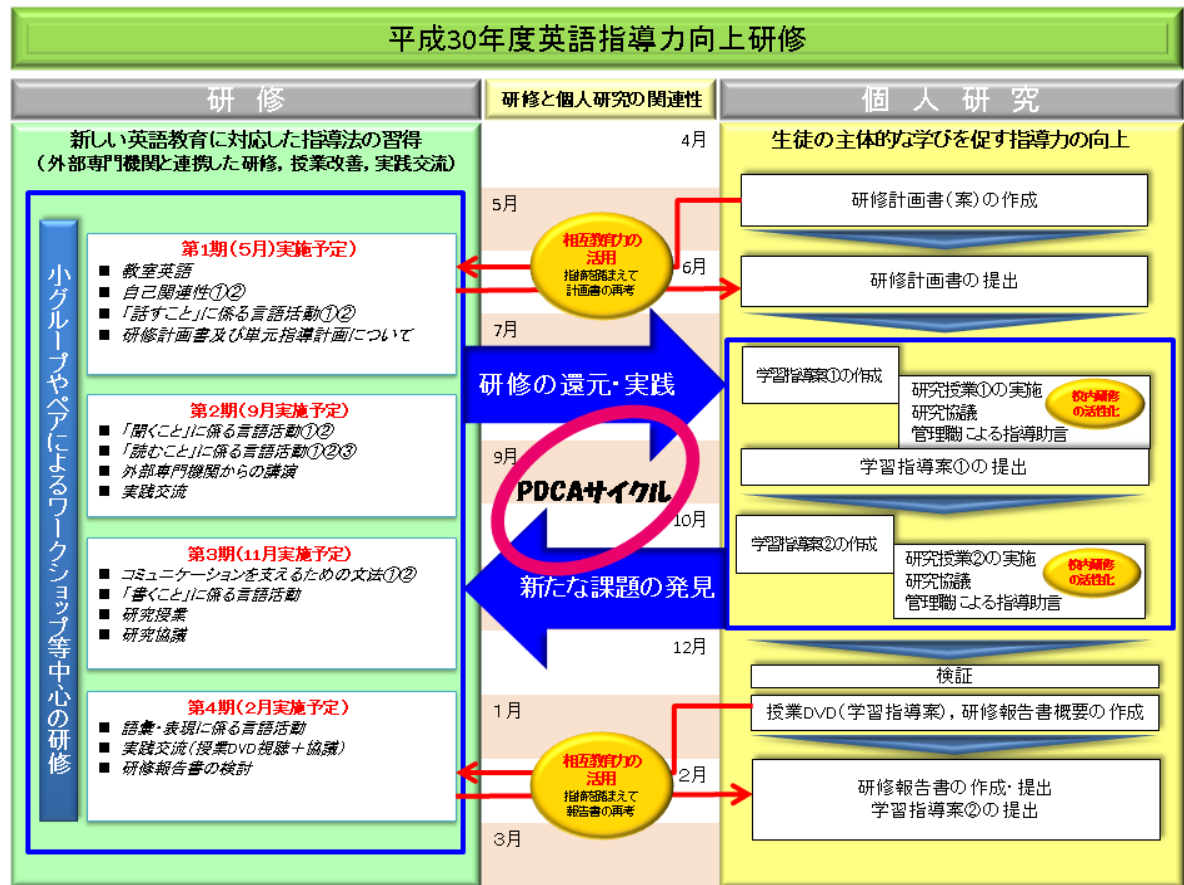
研修をとおして、英語担当教員に授業改善を促すとともに、改善するために必要な英語力を身に付けさせる。また、文部科学省の英語教育実施状況調査の結果を各県立高等学校の英語担当教員等に伝えることで、英語担当教員の英語使用の状況の改善に向けた取組を行うよう促す。

⑦ 研修の実施回数、研修受講者の人数及び全担当教員に占める割合

以下の概念図に示すとおり、受講者が研修内容を生かした個人研究を行っていくのに十分な期間を確保していく必要があることから、年4回の全体研修をすることとしている。

また、研修人数については、平成27年度から計画的に対象人数を限定して実施してきており、来年度が最終年度となるため、平成29年度までに受講していない英語担当教員全員を対象とする

高等学校における平成30年度英語指導力向上研修概念図



研修等の1年間の流れ												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
研修			● 第1期			● 第2期		● 第3期			● 第4期	
個人研究	●6月：計画書(案)の検討・→●7月：計画書の提出・→●2月：報告書(案)の検討・→3月：報告書の提出●											
研究授業	●第1回研究授業実施(10月中指導案提出)						●第2回研究授業実施(3月中指導案提出)					
検定試験	平成31年度末までに受験結果の写しの提出											

### 3 検証の方法

#### 【小学校】

研修協力校において、研究の実施状況に係るアンケートを年間3回程度実施する。また、英語教育実施状況調査(12月1日基準日)において県独自質問項目によるアンケートを実施する。さらに、各種研修における自由記述欄への記述や、研修協力校が作成した研修報告書を基に検証を行う。

#### 【中学校】

当該事業で示されている目標管理書に示されている指標について検証を行うとともに、中学校英語教員アップグレード研修における受講者に対するアンケートや自由記述欄への記述や、受講者が作成した研修報告書を基に検証を行う。

#### 【高等学校】

当該事業の目標管理書に示されている指標について検証を行うとともに、英語指導力向上研修における受講者に対するアンケートや自由記述欄への記述等を基に研修の効果の検証を行う。

### (3) 研修の体系と内容の具体

#### ○研修の体系と内容の具体

研修の体系と内容の具体については、次のとおりとする。

#### 【小学校】

平成30年度	
(1) 研修名	小学校外国語パワーアップリーダー研修
(2) 対象者	研究指定校の研究担当者
(3) 研修目的	新学習指導要領の内容を踏まえた小学校外国語の指導方法等について集中的な研修を実施することにより、研究担当者の指導力の向上を図り、もって本県英語教育の一層の充実を図る。
(4) 研修内容	新学習指導要領の内容を踏まえた小学校外国語の指導方法、新教材の活用方法等について、授業研究を中心とした実践的な研修を行う。 ※年6回実施、研修協力校を会場とする。
(5) 受講予定者数	22名(各研究指定校の研究担当者)
(6) 研修の評価方法	○研究指定校の実施報告書 ○研究授業の学習指導案(3単元分) ○外国語活動に係るアンケート調査(教員・生徒向け)
(7) 外部専門機関との関わり	大学教員等に研修協力校の研究授業に係る指導・助言の講師として派遣を依頼する。

#### 平成30年度

(1) 研修名	各市町研修
(2) 対象者	県内（広島市を除く）の小学校教員（原則、中核教員及び高学年担任）
(3) 研修目的	新学習指導要領の内容を踏まえた小学校外国語の指導方法等について、授業研究を中心とした実践的な研修を実施することにより、小学校教員の指導力の向上を図り、もって本県英語教育の一層の充実を図る。
(4) 研修内容	新学習指導要領の内容を踏まえた小学校外国語の指導方法、新教材の活用方法等について、授業研究を中心とした実践的な研修を行う。 ※年3回実施、研修協力校を会場とする。
(5) 受講予定者数	662名
(6) 研修の評価方法	○授業研究の学習指導案 ○外国語活動に係るアンケート調査（教員向け）
(7) 外部専門機関との関わり	小学校外国語パワーアップリーダー研修での大学教員等による指導・助言を研修に踏まえる。

#### 平成 31 年度

(1) 研修名	小学校外国語パワーアップリーダー研修
(2) 対象者	研究指定校の研究担当者
(3) 研修目的	新学習指導要領の内容を踏まえた小学校外国語の指導方法等について集中的な研修を実施することにより、研究担当者の指導力の向上を図り、もって本県英語教育の一層の充実を図る。
(4) 研修内容	新学習指導要領の内容を踏まえた小学校外国語の指導方法、新教材の活用方法等について、授業研究を中心とした実践的な研修を行う。 ※年6回実施、研修協力校を会場とする。
(5) 受講予定者数	22名（各研究指定校の研究担当者）
(6) 研修の評価方法	○研究指定校の実施報告書 ○研究授業の学習指導案（3単元分） ○外国語活動に係るアンケート調査
(7) 外部専門機関との関わり	大学教員等に研修協力校の研究授業に係る指導・助言の講師として派遣を依頼する。

#### 平成 31 年度

(1) 研修名	各市町研修
(2) 対象者	県内（広島市を除く）の小学校教員（原則、中核教員及び高学年担任）
(3) 研修目的	新学習指導要領の内容を踏まえた小学校外国語の指導方法等について、授業研究を中心とした実践的な研修を実施することにより、小学校教員の指導力の向上を図り、もって本県英語教育の一層の充実を図る。
(4) 研修内容	新学習指導要領の内容を踏まえた小学校外国語の指導方法、新教材の活用方法等について、授業研究を中心とした実践的な研修を行う。 ※年3回実施、研修協力校を会場とする。
(5) 受講予定者数	662名
(6) 研修の評価方法	○授業研究の学習指導案 ○外国語活動に係るアンケート調査（教員向け）
(7) 外部専門機関との関わり	小学校外国語パワーアップリーダー研修での大学教員等による指導・助言を研修に踏まえる。

【中学校】	
平成 30 年度	
(1) 研修名	平成 30 年度中学校外国語アップグレードリーダー研修
(2) 対象者	研究指定校の研究担当者
(3) 研修目的	新学習指導要領を踏まえた小・中・高等学校における校種間の円滑な接続に向けた指導方法等の研究を推進し、その成果を県内の中学校等（中学校及び義務教育学校（後期課程））に普及し、児童生徒の英語力の向上を図る。
(4) 研修内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校外国語科における小学校外国語の教科化を踏まえた指導方法等、校種間の円滑な接続に係る実践的な研究を行い、その成果を検証し、普及する。※年 4 回実施</li> <li>・研究担当者の授業研究を通して、英語教員は指導方法等を工夫・改善する。※年 2 回実施</li> </ul>
(5) 受講予定者数	6 名
(6) 研修の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受講者の研修報告書</li> <li>○研修で学んだことを取り入れた学習指導案</li> <li>○受講者の研修に関するアンケート</li> </ul>
(7) 外部専門機関との関わり	大学等に協力校の研究授業に係る指導・助言の講師として派遣を依頼する。
平成 30 年度	
(1) 研修名	平成 30 年度中学校外国語アップグレード事業に係るブロック別研修
(2) 対象者	公立中学校英語担当教員（広島市を除く）
(3) 研修目的	研究担当者の授業研究を通して、小学校外国語の教科化を踏まえた指導方法等、校種間の円滑な接続の在り方等を県内に普及する。
(4) 研修内容	研究担当者の公開授業を中心とした授業力向上のための研修 ※年 2 回
(5) 受講予定者数	85 名
(6) 研修の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受講者の研修報告書</li> <li>○研修で学んだことを取り入れた学習指導案</li> <li>○受講者の研修に関するアンケート</li> </ul>
・中学校英語担当教員対象に外部検定試験受験機会を設定する。	
平成 31 年度	
(1) 研修名	平成 31 年度中学校外国語アップグレードリーダー研修
(2) 対象者	研究指定校の研究担当者
(3) 研修目的	新学習指導要領を踏まえた小・中・高等学校における校種間の円滑な接続に向けた指導方法等の研究を推進し、その成果を県内の中学校等（中学校及び義務教育学校（後期課程））に普及し、児童生徒の英語力の向上を図る。
(4) 研修内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校外国語科における小学校外国語の教科化を踏まえた指導方法等、校種間の円滑な接続に係る実践的な研究を行い、その成果を検証し、普及する。※年 4 回実施</li> <li>・研究担当者の授業研究を通して、英語教員は指導方法等を工夫・改善する。※年 2 回実施</li> </ul>
(5) 受講予定者数	6 名
(6) 研修の評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受講者の研修報告書</li> <li>○研修で学んだことを取り入れた学習指導案</li> <li>○受講者の研修に関するアンケート</li> </ul>
(7) 外部専門機関と	大学等に協力校の研究授業に係る指導・助言の講師として派遣を依頼

の関わり	する。
<b>平成 31 年度</b>	
(1) 研修名	平成 31 年度中学校外国語アップグレード事業に係るブロック別研修
(2) 対象者	公立中学校英語担当教員（広島市を除く）
(3) 研修目的	研究担当者の授業研究を通して、小学校外国語の教科化を踏まえた指導方法等、校種間の円滑な接続の在り方等を県内に普及する。
(4) 研修内容	研究担当者の公開授業を中心とした授業力向上のための研修 ※年 2 回
(5) 受講予定者数	140 名
(6) 研修の評価方法	○受講者の研修報告書 ○研修で学んだことを取り入れた学習指導案 ○受講者の研修に関するアンケート
・ 中学校英語担当教員対象に外部検定試験受験機会を設定する。	
<b>平成 32 年度</b>	
(1) 研修名	平成 32 年度中学校外国語アップグレードリーダー研修
(2) 対象者	研究指定校の研究担当者
(3) 研修目的	新学習指導要領を踏まえた小・中・高等学校における校種間の円滑な接続に向けた指導方法等の研究を推進し、その成果を県内の中学校等（中学校及び義務教育学校（後期課程））に普及し、児童生徒の英語力の向上を図る。
(4) 研修内容	・ 中学校外国語科における小学校外国語の教科化を踏まえた指導方法等、校種間の円滑な接続に係る実践的な研究を行い、その成果を検証し、普及する。※年 4 回実施 ・ 研究担当者の授業研究を通して、英語教員は指導方法等を工夫・改善する。※年 2 回実施
(5) 受講予定者数	6 名
(6) 研修の評価方法	○受講者の研修報告書 ○研修で学んだことを取り入れた学習指導案 ○受講者の研修に関するアンケート
(7) 外部専門機関との関わり	大学等に協力校の研究授業に係る指導・助言の講師として派遣を依頼する。
<b>平成 32 年度</b>	
(1) 研修名	平成 32 年度中学校外国語アップグレード事業に係るブロック別研修
(2) 対象者	公立中学校英語担当教員（広島市を除く）
(3) 研修目的	研究担当者の授業研究を通して、小学校外国語の教科化を踏まえた指導方法等、校種間の円滑な接続の在り方等を県内に普及する。
(4) 研修内容	研究担当者の公開授業を中心とした授業力向上のための研修 ※年 2 回
(5) 受講予定者数	140 名
(6) 研修の評価方法	○受講者の研修報告書 ○研修で学んだことを取り入れた学習指導案 ○受講者の研修に関するアンケート
・ 中学校英語担当教員対象に外部検定試験受験機会を設定する。	

【高等学校】	
平成 30 年度	
(1) 研修名	英語指導力向上研修
(2) 対象者	学校長が推薦する県立高等学校の外国語担当教員
(3) 研修目的	平成 27 年度から 29 年度までに実施した, 英語指導力向上研修を受講しなかった全ての英語担当教員を平成 30 年までに計画的に研修を受講させることによって, 英語指導力の向上を図り, それをもって本県英語教育の一層の充実を図る。
(4) 研修内容	英語教育推進リーダー等を講師とした指導法と評価法等に係る講義・演習・協議, 研究授業 ※年 4 回の実施とし, そのうち 1 回は協力校等を研修会場として実施する。
(5) 受講予定者数	160 名
(6) 研修の評価方法	○受講者の研修に関するアンケート ○受講者による年間 2 回の研究授業の学習指導案 ○英語教育実施状況調査
(7) 外部専門機関との関わり	広島大学を中心として, 大学等に講師の派遣を依頼したり, 研修内容や研修効果の検証評価について指導・助言を求めたりする。

## (4) 年間事業計画

## 【小学校】

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	○小学校外国語パワーアップリーダー研修に係る通知 ○小学校外国語各市町研修に係る通知 ○第1回研究担当者研修（小・中学校合同開催） ○外国語活動に係るアンケート調査（教員・生徒向け）	
5月	○小学校外国語各市町研修受講者決定	
6月	○第2回パワーアップリーダー研修	信州大学
7月		各研修協力校において各市町研修を実施
8月		
9月	○第3回パワーアップリーダー研修 ○外国語活動に係るアンケート調査（教員・生徒向け）	
10月	○第4回パワーアップリーダー研修	信州大学
11月		各研修協力校において各市町研修を実施
12月	○第5回パワーアップリーダー研修 ○外国語活動に係る実施状況調査	
1月		各研修協力校において各市町研修を実施
2月	○第6回パワーアップリーダー研修 ○外国語活動に係るアンケート調査（教員・生徒向け）	
3月	○小学校外国語パワーアップ事業に係る研修のまとめ、実施 報告書・成果物等の提出期限	
<b>【その他の取組】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中・高等学校で同じ研究テーマで繋ぐ授業づくりの研究</li> <li>・信州大学等講師を招聘する。（2回）</li> </ul>		



## 【中学校】

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	○中学校外国語アップグレードリーダー研修に係る通知 ○第1回研究担当者研修（小・中学校合同開催）	
5月	○中学校外国語アップグレード事業に係る地域別研修受講者決定	
6月	○中学校外国語アップグレードリーダー研修（第2回）	信州大学
7月	○中学校外国語アップグレードリーダー研修（第3回）	信州大学
8月		
9月	○中学校外国語アップグレードリーダー研修（第4回） ○外部検定試験受験実施	
10月		
11月		
12月	* 中学校外国語アップグレード研修のブロック別研修の実施 （第1回～第2回）	
1月		
2月		
3月	○中学校外国語アップグレード研修に係る研修報告書・研究授業学習指導案の提出期限	
<b>【その他の取組】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小・中・高等学校で同じ研究テーマで繋ぐ授業づくりの研究</li> <li>・中学校・高等学校においては、「話すこと（やりとり）」に係る指導方法及び指導内容の系統的な取組について、研究する。（1回）</li> <li>・信州大学等講師を招聘する。（2回）</li> </ul>		

## 【高等学校】年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	○県立学校長会議での趣旨説明 ○研修協力校と研究テーマについて協議 ○CAN-DO リストに係る通知 ○企画運営会議（英語教育推進リーダー5名及び研修協力校から担当者各1名）	
5月	○英語指導力向上研修に係る通知 ○英語指導力向上研修受講者決定 ○科目「コミュニケーション英語Ⅰ」及び「英語表現Ⅰ」の 考査問題及び解答例及び採点基準の提出に係る通知 ○英語指導力向上研修（第1期）	
6月	○英語指導力向上研修の研修計画書の提出に係る通知	広島大学等
7月	○英語指導力向上研修の研修計画書の提出締切 ○外国語指導助手受入担当者会議及び研修会	↑
8月	* 英語指導力向上研修 の研究授業①の実施	
9月	○英語指導力向上研修（第2期）	広島大学等
10月	○英語指導力向上研修の研究授業①の学習指導案の提出期限 ○英語指導力向上研修の研修報告書の提出に係る通知	↓
11月	○英語指導力向上研修（第3期）（4会場で実施）	↑
12月	○英語指導力向上研修に係る取組状況調査に係る通知 * 英語指導力向上研修の 研究授業②の実施	
1月	○英語指導力向上研修に係る取組状況調査の提出期限 ○外国語指導助手の指導力等向上研修（3日間）	広島大学等
2月	○英語指導力向上研修（第4期）	
3月	○平成31年度入学生用 CAN-DO リスト（3年間あるいは4年間分）提出期限 ○平成27年度、28年度、29年度及び30年度入学生用 CAN-DO リスト（3年間あるいは4年間分）修正分提出期限 ○英語指導力向上研修の研修報告書及び研究授業②の学習指 導案の提出期限 ○科目「コミュニケーション英語Ⅰ」の考査問題及び解答例 及び採点基準の提出の締切	↓
<b>【その他の取組】</b> ・小・中・高等学校で同じ研究テーマで繋ぐ授業づくりの研究 ・広島大学等講師を招聘し、指導助言を行う。（3回）		

## 【小・中・高等学校】研修協力校に係る年間事業計画

月	都道府県等の取組				外部専門機関等
	合同（会場）	小学校	中学校	高等学校	
4月	第1回小・中合同研修会（小学校）	第1回小学校合同研修会（小学校）	第1回中学校合同研修会（小学校）	第1回高等学校研修協力校合同研修会兼企画運営会議（小学校）	信州大学
5月					
6月			第2回中学校外国語アップグレード事業	第2回中学校外国語アップグレード事業兼第1回中高合同研修会（@中学校）	
7月			第3回中学校外国語アップグレード事業	第3回中学校外国語アップグレード事業兼第2回中高合同研修会（@中学校）	信州大学
8月					
9月					
10月					
11月					
12月			第3回中高合同研修会（@高校）	第3回中高合同研修会（@高校）	広島大学等
1月					
2月					
3月					
<b>【その他の取組】</b> 高等学校：研修協力校等において、外部専門機関から講師を招聘して、年2回程度の校内研修を実施する。					

